

# 市民委員会資料

議案第90号

平成25年度川崎市一般会計補正予算

資料1 起業支援型地域雇用創造事業 概要

資料2 起業支援型地域雇用創造事業 実施事業一覧表

経済労働局

平成25年5月29日

# 起業支援型地域雇用創造事業の概要

平成24年度補正額  
1000億円

## 趣旨

- 依然として厳しい雇用情勢が続く中、景況感は更なる悪化の傾向が見られるなど景気悪化への懸念が強まっている。このような中、地域の雇用を支えていた工場の閉鎖等厳しい雇用情勢に直面する地域が増加しており、こうした地域では安定的な雇用の受け皿を創造していくことが喫緊の課題となっている。
- 特に、国際競争にさらされる産業分野においては競争の激化により工場の海外移転が進む中、地域に根ざした事業を支援することにより雇用の創出が期待できることから、「起業支援型地域雇用創造事業」を創設し、地域の雇用の受け皿の確保を図る。

## 事業の概要

- 地域の産業・雇用振興策に沿って、雇用創出に資する事業を民間企業、NPO等(以下「企業」)へ事業を委託し、失業者を雇い入れて実施。
- 委託先の事業者が失業者を正規労働者として継続雇用する場合には、一時金(1人当たり30万円)を支給。

### 【対象者・対象地域】

失業者を事業の対象とし、工場の閉鎖等により雇用情勢が著しく厳しいと都道府県が認める地域など。

### 【支援対象企業】

起業後10年以内の企業(※1)であって、本社が起業時と同一都道府県内に所在する企業(※2)。なお、選定に当たっては、有識者の意見を聴取する。

(※1) 起業には分割・合併による新会社設立は含まない。

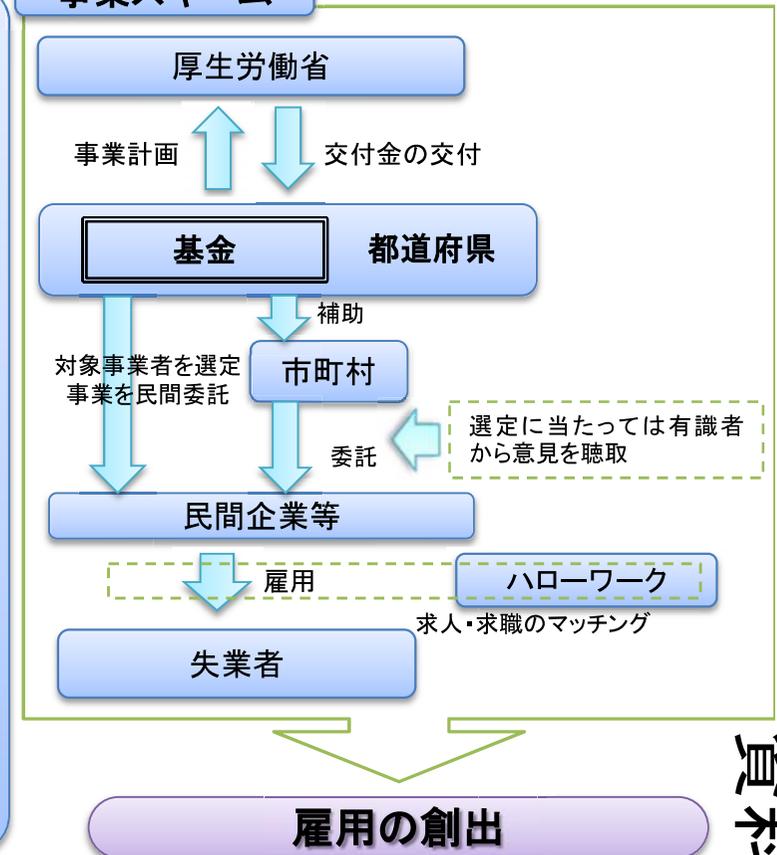
(※2) 事業所が複数ある場合にあっては、その多くが同一都道府県内に所在する企業

### 【その他要件等】

- ・ 事業費に占める新規雇用失業者の人件費割合が1/2以上
- ・ 雇用期間は1年以内(被災求職者は複数回更新可)
- ・ 対象期間は平成25年度末まで(※平成25年度までに開始した事業は平成26年度末まで)

(作成)厚生労働省

## 事業スキーム



起業支援型地域雇用創造事業一覧(平成25・26年度)

施策分野	No.	事業名	事業概要	雇用数(人)		所管局	補正予算額(千円)		
				25年度	26年度		25年度	26年度	計
介護人材確保	1	介護人材確保支援事業	市内介護保険サービス事業所に事業を委託し、介護補助者として働きながらOJTなどの研修により、新規雇用に結び付ける。	30	30	健康福祉局	76,052	75,820	151,872
生活保護者等の自立	2	雇用促進自立支援事業	生活保護受給者及び障害者など、就労にさまざまな困難を抱えるものを対象とし、地域企業の協力を得ることで雇用の促進を図る。	24	14	健康福祉局	27,474	13,713	41,187
	3	介護資格取得促進自立支援事業	生活保護受給者を対象とし、多くの求人が見込まれる介護関連資格の取得を促し、介護人材の育成を行う。	33	18	健康福祉局	28,209	14,081	42,290
音楽・映像関係	4	「映像のまち・かわさき」PR強化事業	ロケ情報などをまとめ、情報発信を強化するとともに、イベントを実施する。	3	3	市民・こども局	10,643	4,589	15,232
	5	音楽・映像による地域活性化事業	モントルー・ジャズ・フェスティバル及び毎日映画コンクール表彰式等を盛り上げるため、フリーライブ等を実施する。	3	-	市民・こども局	12,680	-	12,680
KIS認証製品普及	6	KIS認証福祉製品普及・コンテンツ活用啓発事業	高齢者や障害者が簡単に扱うことのできるホームページ制作ソフトの普及に向けた啓発や、コンテンツ活用による情報発信を行う。	6	6	経済労働局	21,022	14,982	36,004
	7	KIS認証福祉製品開発普及モデル事業	福祉製品の開発や販路開拓の仕組みづくりを行う。	3	3	経済労働局	15,483	7,728	23,211
ものづくり人材育成	8	ものづくり人材育成支援事業	ものづくり人材確保・後継者育成を目的とした研修を実施する。	3	3	経済労働局	11,113	11,065	22,178
	9	福祉・介護のものづくり支援事業	情報のネットワーク化や企業同士の意見交換の場をつくり、事業化につなげる。	3	3	経済労働局	7,314	7,266	14,580
	10	川崎市技術・技能職コンテンツ作成事業	マイスターなどの、優れた技術・技能についての動画コンテンツを作成し、そうした重要性を伝える。	4	4	経済労働局	14,118	10,038	24,156
観光振興関連	11	民間旅行商品造成等支援事業	新たな商品の開発、PR強化により、観光客の増加による地域活性化を図る。	1	1	経済労働局	4,134	2,019	6,153
合 計				113	85		228,242	161,301	389,543